

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成25年7月30日
【四半期会計期間】 第12期第1四半期
(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)
【会社名】 ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社
【英訳名】 JFE Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 馬 田 一
【本店の所在の場所】 東京都千代田区内幸町二丁目2番3号
【電話番号】 03(3597)4321
【事務連絡者氏名】 常務執行役員 寺 畑 雅 史
【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町二丁目2番3号
【電話番号】 03(3597)4321
【事務連絡者氏名】 常務執行役員 寺 畑 雅 史
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所

(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第1四半期 連結累計期間	第12期 第1四半期 連結累計期間	第11期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高 (百万円)	730,630	839,828	3,189,196
営業利益 (百万円)	11,981	25,087	39,873
経常利益 (百万円)	9,882	35,237	52,214
四半期純利益又は 当期純利益 (百万円)	18,135	22,965	39,599
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,255	59,853	111,672
純資産額 (百万円)	1,455,137	1,644,546	1,596,797
総資産額 (百万円)	3,909,005	4,105,891	4,107,519
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	33.67	39.79	71.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	33.35	-	-
自己資本比率 (%)	36.2	39.1	37.9

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 第12期第1四半期連結累計期間および第11期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間における事業の内容の変更と主な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

JFE商事鉄鋼建材(株)とJFE商事建材販売(株)は、平成25年4月1日に合併しております。また、同日付にて、JFE商事(株)の直接の子会社であった(株)トーセンは、JFE商事鉄鋼建材(株)傘下の子会社として再編しております。

その他の事業の内容および主な関係会社について、当第1四半期連結累計期間において重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、事業等のリスクについて新たに発生した事項または重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等は、以下のとおりであります。

(1) 経営上の重要な契約等

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結したものは、以下のとおりであります。

会社名	相手方の名称	契約内容	契約締結日
JFEケミカル株(連結子会社)	山東傑富意振興化工有限公司(中国)、山東?焦集团有限公司(中国)	中国タール蒸留事業第2拠点新設に関する合弁協定	平成25年6月13日

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計上の見積り

当社の四半期連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。四半期連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積りを行う必要があり、一部の収益計上、各種引当金の計上、固定資産の減損に係る会計基準における回収可能価額の算定、繰延税金資産の回収可能性の判断等につきましては、過去の実績や当四半期連結会計期間末での状況等に基づき、一定の合理的な方法により見積りを行っております。見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果はこれらの見積りと異なる可能性があります。重大な影響はないものと考えております。

(2) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、輸出や生産において持ち直しの動きが見られるものの、世界経済を巡る不確実性は引き続きわが国の景気の下振れリスクとなっております。

このような状況のもと、セグメント別の業績は、以下のとおりとなりました。

鉄鋼事業におきましては、販売価格の下落により売上高は6,232億円と前年同四半期連結累計期間に比べ135億円(2.1%)の減収となりました。経常利益につきましては、収益改善への継続的な取組みに加え、原材料市況の変動による棚卸資産評価差等の影響もあり262億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ203億円(344.1%)の増益となりました。

エンジニアリング事業におきましては、当四半期連結累計期間の工事量が前年同四半期連結累計期間に比べ減少したことから、売上高は454億円と110億円(19.5%)の減収となり、損益につきましても、5億円の経常損失となりました。

商社事業におきましては、売上高は4,223億円となりました。損益につきましては、国内における建材販売数量の増加等により連結経常利益は50億円となりました。なお、商社事業は前第3四半期連結会計期間から報告セグメントとして新設しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ1,092億円の増収となる8,398億円となりました。営業利益は250億円、経常利益は352億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べそれぞれ131億円、254億円の増益となりました。

また、税金等調整前四半期純利益は352億円、四半期純利益は229億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ、それぞれ254億円、48億円の増益となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容は次のとおりであります。

基本方針

当社は、経営支配権の異動は、企業活動・経済の活性化にとって有効な手段の一つであり、当社株式の大規模買付行為が開始された場合において、これを受け入れるかどうかは、原則として、株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えております。

しかしながら、大規模買付行為またはこれに関する提案につきましては、株主の皆様が、当該大規模買付行為または提案の企業価値および株主共同の利益への影響を的確慎重に判断する必要があると認識しております。そのためには、大規模買付者および当社取締役会の双方から、株主の皆様迅速に必要なかつ十分な情報・意見・提案等の提供と、それらを検討するための必要な時間を確保することといたします。

基本方針の実現に資する特別な取り組み

・企業理念と経営の基本姿勢

当社グループは、企業理念である「常に世界最高の技術をもって社会に貢献する」ことを通じて、企業価値および株主共同の利益の向上に誠実に努めることを経営の基本姿勢としております。

・当社発足以来の実績

当社発足後の第1次中期経営計画（平成15～17年度）および第2次中期経営計画（平成18～20年度）においては、その創設の狙いを最大限発揮することにより、収益性の高い企業体質の確立と、将来の成長に向けた基盤作りに着実に取り組み、高い水準の収益をあげることができました。第3次中期経営計画（平成21～23年度）では世界金融危機や東日本大震災の発生等、厳しい経営環境の中、強靱な企業体質の構築に取り組み、中長期的な企業価値の向上を図ってまいりました。

・新たな成長戦略の推進

昨年、平成24年度から26年度の事業運営の方針となる第4次中期経営計画を策定いたしました。その達成に向けた着実な取り組みを進めてまいります。具体的には、コスト・品質面での競争力強化、サプライチェーンの最適化、お客様サービスの向上等により、国内収益基盤の強化を進めるとともに、技術優位性による企業価値拡大を目指し、お客様のニーズをいち早く実現する新商品の開発や、コスト競争力を高めるプロセス技術の開発に注力いたします。また、東南アジアを中心とした成長市場における製造・販売拠点の拡充や新たなパートナーシップの構築等を進め、現地の需要を取り込み、得意分野の事業を拡大してまいります。さらに、CSRの推進、コーポレート・ガバナンスや環境経営の徹底、グローバル人材の確保・育成等によるダイバーシティの推進、財務体質の強化と株主の皆様への還元等、持続的な成長のための企業体質の確立に取り組んでまいります。

・コーポレート・ガバナンス強化

当社では、経営の透明性および公平性を徹底することにより、企業価値および株主共同の利益の向上を目指し、コーポレート・ガバナンスに関する各種制度・仕組を整備・構築してまいりました。複数の特性の異なる事業から構成されている当社グループにおいては、各事業の執行を当社グループに属する事業会社に委ねる体制を採る一方、純粋持株会社である当社は、グループ経営の統括により経営の実効性を改善するとともに、社外監査役を含む監査役監査、社外取締役の登用、取締役任期の短縮によりコーポレート・ガバナンス強化を図ってまいりました。

今後の事業運営に際しましても、公正・公平・透明なコーポレート・ガバナンスを徹底し、企業価値および株主共同の利益を向上させてまいります。

・すべてのステークホルダーの皆様とともに

当社グループでは、製鉄所見学会等を開催して当社株主の皆様とコミュニケーションを深めるほか、お客様との技術的連携を通じたわが国製造業の競争力向上への貢献、地球環境保全に役立つ技術開発や、定期的な中途採用を含む雇用の促進、健全な労使関係、安全な労働環境、地域社会との共存等に努めるなど、すべてのステークホルダーの皆様からご支持とご協力がいただけるよう努力してまいります。

基本方針に照らして不適切な者によって会社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、平成19年3月1日開催の取締役会において、「当社株式の大規模な買付行為に関する対応方針」（以下「本方針」という。）の導入を決定し、同年およびその後の本方針の有効期限である2年ごとの定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただいたうえで、本方針を継続しております。

本方針により、具体的には、議決権割合20%以上の当社株式を取得しようとする大規模買付者に対し、大規模買付行為完了後の経営方針および事業計画等の提示を事前に求めます。その後一定期間、当社取締役会は、大規模買付者が本方針に基づくルールを遵守したか否か、あるいは、当該提案内容が当社に回復しがたい損害をもたらすことがないか、企業価値、株主共同の利益を著しく損なうことがないか、という観点から評価、検討を行い、取締役会としての意見を開示するとともに、大規模買付者と交渉したり、取締役会として株主の皆様へ代替案を提示したりすることがあります。

また、社外取締役および社外監査役計3名から構成される特別委員会を設置し、特別委員会が大規模買付行為を抑止するための措置の発動を勧告した場合には、それを最大限尊重した上で、外部専門家の意見も参考にしつつ、当社取締役会は、企業価値および株主共同の利益の保護を目的として、新株予約権の発行等、会社法その他の法律および当社定款が取締役会の権限として認める対抗措置の発動を行うことがあります。

上記の取り組みが、上記基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものでなく、かつ、会社役員の地位の維持を目的とするものではないことおよびその理由

本方針は、当社株式の大規模買付行為が開始された場合において、株主の皆様迅速に必要なかつ十分な情報・意見・提案等の提供と、それらを検討するための必要かつ十分な時間を確保することにより、株主の皆様が、当該大規模買付行為の企業価値および株主共同の利益への影響を的確慎重に判断することを担保するためのものです。従って、上記基本方針に沿った内容であり、株主共同の利益を損なうものではありません。

また、当該大規模買付行為に関する当社取締役会の判断における透明性、客観性、公正性および合理性を担保するため、取締役会から独立した組織として、社外取締役および社外監査役計3名から構成される特別委員会を設置することに加え、本方針の継続については本年の定時株主総会でご承認をいただいております。会社役員の地位の維持を目的とするものでもありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、6,478百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績は以下のとおりであります。

セグメントの名称	受注実績(百万円)	前年同四半期累計 期間比増減(%)
エンジニアリング事業	79,879	25.6

(注) エンジニアリング事業の受注実績については、個別案件の受注時期により、対前年同四半期累計期間比では大幅な変動が生じ得るため、継続的に記載することとしております。

商社事業の当第1四半期連結累計期間の販売実績は以下のとおりであります。

セグメントの名称	販売実績(百万円)
商社事業	422,375

(注) 当社は、平成24年10月1日に、株式交換により、JFE商事(株)を完全子会社としております。これに伴い、前第3四半期連結会計期間より商社事業セグメントを新設しております。

生産の実績については著しい変動はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,298,000,000
計	2,298,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期 会計期間末現在 発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年7月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	614,438,399	614,438,399	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (以上市場第一部)	単元株式数100株
計	614,438,399	614,438,399		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日		614,438		147,143		772,574

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」につきましては、株主名簿の記録が確認できず、記載することができないため、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をいたしております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己株式) 普通株式 36,158,400	-	単元株式数100株
	(相互保有株式) 普通株式 1,342,300	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 570,978,000	5,709,780	同上
単元未満株式	5,959,699	-	(注)1 (注)2
発行済株式総数	614,438,399	-	-
総株主の議決権	-	5,709,780	-

(注)1 1単元(100株)未満の株式であります。

2 以下のとおり、自己株式および相互保有株式が含まれております。

自己株式	当社	76株	
相互保有株式	JFEメカニカル(株)	40	
	日本鑄造(株)	48	
	品川リフラクトリーズ(株)	74	
	大阪鋼圧(株)	82	
	阪和工材(株)	20	
	(株)JFEサンソセンター	74	
	日本鑄鉄管(株)	69	
	日伸運輸(株)	45	
	計		528

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己株式) 当社	東京都千代田区内幸町 二丁目2番3号	36,158,400		36,158,400	5.88
(相互保有株式) J F E メカニカル(株)	東京都台東区蔵前 二丁目17番4号	850,200		850,200	0.13
日本鑄造(株)	神奈川県川崎市川崎区 白石町2番1号	190,500		190,500	0.03
品川リフラクトリーズ(株)	東京都千代田区大手町 二丁目2番1号	154,800		154,800	0.03
阪和工材(株)	大阪府大阪市淀川区 野中北一丁目4番15号	10,700	52,700	63,400	0.01
大阪鋼圧(株)	大阪府大阪市大正区 泉尾七丁目1番11号	37,700		37,700	0.01
(株)野上シエル中子製作所	大阪府岸和田市田治米 町209番地	22,500		22,500	0.00
(株)J F E サンソセンター	広島県福山市鋼管町1 番地	11,800		11,800	0.00
日本鑄鉄管(株)	埼玉県久喜市菖蒲町 昭和沼1番地	9,900		9,900	0.00
日伸運輸(株)	兵庫県姫路市飾磨区細 江1287番地	1,500		1,500	0.00
相互保有株式 小計		1,289,600	52,700	1,342,300	0.22
計		37,448,000	52,700	37,500,700	6.10

(注) 1 このほか、株主名簿上はJ F E スチール(株)およびJ F E エンジニアリング(株)となっておりますが実質的に所有していない株式がそれぞれ900株、100株あります。

2 上記1の株式は、いずれも発行済株式の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

3 J F E メカニカル(株)が所有する株式(850,200株)は、平成25年4月9日に当社が取得しております。

4 当社による自己株式の保有状況につきましては、当第1四半期会計期間末日において、37,032,781株を保有しており、その発行済株式総数に対する割合は6.03%であります。

2【役員の状況】

(取締役および監査役の状況)

前事業年度の有価証券報告書の提出日以降、当四半期累計期間において、取締役および監査役の異動はありません。

(執行役員の状況)

前事業年度の有価証券報告書の提出日以降、当四半期累計期間において、執行役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）および当第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	64,621	59,056
受取手形及び売掛金	597,275	536,265
商品及び製品	286,524	303,613
仕掛品	32,554	46,047
原材料及び貯蔵品	369,290	384,226
その他	173,519	182,690
貸倒引当金	1,628	1,518
流動資産合計	1,522,157	1,510,381
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	420,458	418,499
機械装置及び運搬具(純額)	588,310	580,492
土地	509,239	509,524
その他(純額)	88,853	87,815
有形固定資産合計	1,606,862	1,596,331
無形固定資産	53,970	52,736
投資その他の資産		
投資有価証券	749,249	784,837
その他	183,465	169,187
貸倒引当金	8,185	7,584
投資その他の資産合計	924,529	946,440
固定資産合計	2,585,362	2,595,509
資産合計	4,107,519	4,105,891

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	365,308	349,958
短期借入金	325,368	320,081
コマーシャル・ペーパー	-	32,999
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
引当金	4,146	3,869
その他	291,435	280,072
流動負債合計	1,026,259	1,026,981
固定負債		
社債	275,000	275,000
長期借入金	955,995	907,694
退職給付引当金	118,845	117,428
その他の引当金	77,304	77,195
その他	57,317	57,046
固定負債合計	1,484,462	1,434,363
負債合計	2,510,722	2,461,345
純資産の部		
株主資本		
資本金	147,143	147,143
資本剰余金	647,121	647,121
利益剰余金	886,338	897,728
自己株式	178,529	178,575
株主資本合計	1,502,072	1,513,417
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69,184	79,884
繰延ヘッジ損益	138	236
土地再評価差額金	14,243	14,243
為替換算調整勘定	26,687	2,415
その他の包括利益累計額合計	56,602	91,949
少数株主持分	38,121	39,180
純資産合計	1,596,797	1,644,546
負債純資産合計	4,107,519	4,105,891

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	730,630	839,828
売上原価	660,082	743,786
売上総利益	70,547	96,042
販売費及び一般管理費	58,566	70,955
営業利益	11,981	25,087
営業外収益		
受取利息	189	251
受取配当金	3,584	4,278
持分法による投資利益	3,438	6,831
その他	6,558	11,410
営業外収益合計	13,770	22,772
営業外費用		
支払利息	3,567	3,451
固定資産除売却損	2,027	2,993
その他	10,273	6,177
営業外費用合計	15,869	12,622
経常利益	9,882	35,237
税金等調整前四半期純利益	9,882	35,237
法人税等	8,878	11,563
少数株主損益調整前四半期純利益	18,761	23,673
少数株主利益	625	708
四半期純利益	18,135	22,965

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	18,761	23,673
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,317	9,141
繰延ヘッジ損益	169	914
為替換算調整勘定	3,490	10,148
持分法適用会社に対する持分相当額	11,151	15,975
その他の包括利益合計	13,506	36,179
四半期包括利益	5,255	59,853
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,290	58,311
少数株主に係る四半期包括利益	964	1,542

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、JFE商事鉄鋼建材(株)を連結の範囲から除外しております。これは平成25年4月1日にJFE商事建材販売(株)(合併後、JFE商事鉄鋼建材(株)に商号変更)を存続会社として合併したためであります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務等

下記会社の金融機関借入金等について保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
日伯ニオブ(株)	11,205百万円	11,041百万円
カワリン・エンタープライズ・プライベート・リミテッド	809百万円	1,148百万円
その他	1,008百万円	1,378百万円
計	13,022百万円	13,568百万円

上記の他、バイヤウエン・コール・プロプライタリー・リミテッドおよび水島エコワークス(株)に関し将来発生の可能性のある債務について保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
保証限度額	14,200百万円	15,527百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	47,254百万円	43,180百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,395	10	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	11,565	20	平成25年3月31日	平成25年6月21日	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鉄鋼	エンジニア リング	造船	L S I	計		
売上高	636,788	56,427	46,020	4,887	744,124	13,493	730,630
セグメント利益	5,968	1,719	2,456	410	10,555	672	9,882

(注)1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社利益371百万円、その他セグメント間取引消去等 1,044百万円であります。全社利益は、当社の利益であります。

2 セグメント利益および四半期連結損益計算書計上額は、経常利益であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鉄鋼	エンジニア リング	商社	計		
売上高	623,212	45,435	422,375	1,091,022	251,193	839,828
セグメント利益又は損失()	26,212	520	5,098	30,790	4,447	35,237

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社利益277百万円、ジャパン マリンユナイテッド㈱に係る持分法による投資利益5,434百万円、その他セグメント間取引消去等 1,265百万円であります。全社利益は、当社の利益であります。

2 セグメント利益又は損失および四半期連結損益計算書計上額は、経常損益であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	33円67銭	39円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額	18,135百万円	22,965百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額	18,135百万円	22,965百万円
普通株式の期中平均株式数	538,617千株	577,098千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	33円35銭	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額	999百万円	
(うち支払利息(税額相当控除後))	(999百万円)	
普通株式増加数	35,169千株	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額のうち、当第1四半期連結累計期間については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(重要な訴訟事件等)

JFEエンジニアリング(株)は、ごみ焼却施設建設工事に関する独占禁止法違反について、平成22年11月、公正取引委員会から5,732百万円の課徴金の納付を命じる審決を受け、同年12月、東京高等裁判所に対し審決取消訴訟を提起しておりました。平成23年10月、同社の請求を棄却する判決がなされましたが、同年11月、同社は最高裁判所に対し上告しております。

また、本件に関連して、発注者からの損害賠償請求訴訟を受けており、本年6月に1件について損害賠償金96百万円および遅延損害金の支払いを命じる判決が確定いたしました。提出日現在、発注者からの訴訟2件(請求額合計1,030百万円)が係属中であります。

(注) 上記審決については、平成22年度において課徴金相当額を損失計上しております。また、判決が確定した上記損害賠償請求訴訟については、損害賠償金等の合計165百万円を損失計上しております。なお、係属中の発注者からの損害賠償請求訴訟について、1件に関し高等裁判所判決の損害賠償金等のうち原告と合意のうえ支払った469百万円を除く186百万円を、また1件に関し高等裁判所判決の損害賠償金等542百万円を訴訟損失引当金として計上しております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

1【保証の対象となっている社債】

名称	発行年月日	券面総額 (百万円)	償還額 (百万円)	第1四半期会計期間 末現在の未償還額 (百万円)	上場 取引所
ジェイ エフ イー ホールディングス 株式会社第11回無担保社債 (JFEスチール株式会社保証付)	平成20年 9月10日	40,000		40,000	
ジェイ エフ イー ホールディングス 株式会社第12回無担保社債 (JFEスチール株式会社保証付)	平成20年 9月10日	20,000		20,000	
ジェイ エフ イー ホールディングス 株式会社第13回無担保社債 (JFEスチール株式会社保証付)	平成21年 7月24日	40,000		40,000	
ジェイ エフ イー ホールディングス 株式会社第14回無担保社債 (JFEスチール株式会社保証付)	平成22年 3月5日	40,000		40,000	
ジェイ エフ イー ホールディングス 株式会社第15回無担保社債 (JFEスチール株式会社保証付)	平成22年 5月27日	60,000		60,000	
ジェイ エフ イー ホールディングス 株式会社第16回無担保社債 (JFEスチール株式会社保証付)	平成22年 5月27日	20,000		20,000	
ジェイ エフ イー ホールディングス 株式会社第17回無担保社債 (JFEスチール株式会社保証付)	平成23年 6月8日	30,000		30,000	
ジェイ エフ イー ホールディングス 株式会社第18回無担保社債 (JFEスチール株式会社保証付)	平成23年 9月5日	20,000		20,000	
ジェイ エフ イー ホールディングス 株式会社第19回無担保社債 (JFEスチール株式会社保証付)	平成23年 9月5日	15,000		15,000	
ジェイ エフ イー ホールディングス 株式会社第20回無担保社債 (JFEスチール株式会社保証付)	平成24年 4月17日	30,000		30,000	
合計		315,000		315,000	

(注) 保証会社はJFEスチール㈱であります。

2【継続開示会社たる保証会社に関する事項】

該当事項はありません。

3【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】**(1) 会社名、代表者の役職氏名及び本店の所在地**

会社名	J F E スチール株式会社
代表者の役職氏名	代表取締役社長 林 田 英 治
本店の所在の場所	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号

(2) 当該保証会社の直近の事業年度に関する業績の概要

保証会社の直近の事業年度に関する業績の概要は、提出会社の第11期事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）にかかる有価証券報告書 第二部 提出会社の保証会社等の情報の第1 保証会社情報 を参照ください。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

第3【指数等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年7月30日

ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社
代表取締役社長 馬 田 一 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷 上 和 範
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 村 裕 輔
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西 野 尚 弥
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	稲 吉 崇

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジェイ エフ イー ホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。